

資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	会費収入		9,600,000	8,997,500	602,500	
		寄附金収入		4,855,000	4,799,722	55,278	
		経常経費補助金収入		84,070,000	83,492,790	577,210	
		受託金収入		114,287,000	113,582,195	704,805	
		貸付事業収入		30,200,000	21,026,943	9,173,057	
		事業収入		20,068,000	20,136,825	△68,825	
		負担金収入		580,000	451,000	129,000	
		介護保険事業収入		281,557,000	278,650,415	2,906,585	
		障害福祉サービス等事業収入		31,297,000	32,519,543	△1,222,543	
		受取利息配当金収入		71,000	57,089	13,911	
		その他の収入		5,975,000	6,290,270	△315,270	
		事業活動収入計(1)			582,560,000	570,004,292	12,555,708
		支出	人件費支出		412,388,000	409,903,841	2,484,159
			事業費支出		128,701,000	130,767,947	△2,066,947
		事務費支出		10,943,000	11,535,886	△592,886	
		貸付事業支出		30,130,000	20,994,943	9,135,057	
		助成金支出		7,135,000	5,375,600	1,759,400	
		負担金支出		1,300,000	1,208,406	91,594	
		事業活動支出計(2)			590,597,000	579,786,623	10,810,377
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△8,037,000	△9,782,331	1,745,331
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出	固定資産取得支出		722,000	1,000,964	△278,964	
		施設整備等支出計(5)			722,000	1,000,964	△278,964
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△722,000	△1,000,964	278,964
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入		3,000,000	3,000,000	0	
		積立資産取崩収入		71,495,000	71,495,000	0	
		事業区分間繰入金収入		9,942,000	0	9,942,000	
		拠点区分間繰入金収入		113,603,000	0	113,603,000	
		その他の活動による収入		7,358,000	7,359,920	△1,920	
		その他の活動収入計(7)			205,398,000	81,854,920	123,543,080
	支出	基金積立資産支出		47,000	56,161	△9,161	
		積立資産支出		13,361,000	71,847,946	△58,486,946	
		事業区分間繰入金支出		9,942,000	0	9,942,000	
		拠点区分間繰入金支出		125,603,000	0	125,603,000	
	その他の活動による支出		8,482,000	8,202,958	279,042		
		その他の活動支出計(8)			157,435,000	80,107,065	77,327,935
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			47,963,000	1,747,855	46,215,145
		予備費支出(10)			54,650,000		
					0		54,650,000
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△15,446,000	△9,035,440	△6,410,560
		前期末支払資金残高(12)			15,446,000	15,452,436	△6,436
		当期末支払資金残高(11)+(12)			0	6,416,996	△6,416,996

収入合計 (1)+(4)+(7)+(12)= 667,311,648

支出合計 (2)+(5)+(8)+(10)= 660,894,652

差引 = 6,416,996

事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位:円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益		8,997,500	8,988,700	8,800
		寄附金収益		4,799,722	32,741,954	△27,942,232
		経常経費補助金収益		83,492,790	92,266,062	△8,773,272
		受託金収益		113,582,195	118,572,908	△4,990,713
		事業収益		20,136,825	21,513,370	△1,376,545
		負担金収益		451,000	522,000	△71,000
		介護保険事業収益		278,650,415	278,489,032	161,383
		障害福祉サービス等事業収益		32,519,543	33,163,828	△644,285
		その他の収益		3,118,152	1,030,396	2,087,756
		サービス活動収益計(1)			545,748,142	587,288,250
	費用	人件費		409,903,841	404,310,053	5,593,788
		事業費		130,767,947	125,402,406	5,365,541
		事務費		11,535,886	9,934,965	1,600,921
		助成金費用		5,375,600	7,463,584	△2,087,984
負担金費用			1,208,406	1,719,102	△510,696	
基金組入額			56,161	30,108,732	△30,052,571	
減価償却費			8,869,382	9,245,368	△375,986	
国庫補助金等特別積立金取崩額			△468,666	△4,217,884	3,749,218	
引当金繰入		8,202,958	8,449,364	△246,406		
サービス活動費用計(2)			575,451,515	592,415,690	△16,964,175	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△29,703,373	△5,127,440	△24,575,933	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		57,089	90,553	△33,464
		その他のサービス活動外収益		3,172,118	2,386,758	785,360
	サービス活動外収益計(4)			3,229,207	2,477,311	751,896
	費用					
サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			3,229,207	2,477,311	751,896	
經常増減差額(7)=(3)+(6)			△26,474,166	△2,650,129	△23,824,037	
特別増減の部	収益	固定資産売却益		0	1,045,260	△1,045,260
		その他の特別収益		7,359,920	2,156,638	5,203,282
	特別収益計(8)			7,359,920	3,201,898	4,158,022
	費用	固定資産売却損・処分損		5	3,512	△3,507
		特別費用計(9)			5	3,512
特別増減差額(10)=(8)-(9)			7,359,915	3,198,386	4,161,529	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△19,114,251	548,257	△19,662,508	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			△6,171,622	17,021,332	△23,192,954
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			△25,285,873	17,569,589	△42,855,462
	基本金取崩額(14)			0	0	0
	基金取崩額(15)			3,000,000	0	3,000,000
	その他の積立金取崩額(16)			71,495,000	46,400,225	25,094,775
	その他の積立金積立額(17)			71,847,946	70,141,436	1,706,510
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			△22,638,819	△6,171,622	△16,467,197

計算書類に対する注記（法人全体用）

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券等－移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 建物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア一定額法
- ・ リース資産－リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、「退職給付引当金」として期末退職金要支給額を、「県社協共済事業退職給付引当金」及び「市社協共済事業退職給付引当金」については、契約者掛金累計額により計算した退職給付引当金を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉施設等退職共済制度、福島県社会福祉協議会退職共済制度、及び会津若松市社会福祉事業施設団体職員退職共済制度によっている。

5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

(1) 法人全体の計算書類（資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表）

(2) 事業区分別内訳表（資金収支内訳表、事業活動内訳表、貸借対照表内訳表）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（拠点区分別資金収支内訳表、拠点区分別事業活動内訳表、拠点区分別貸借対照表内訳表）

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表については、当法人では収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 公益事業における拠点区分別内訳表（拠点区分別資金収支内訳表、拠点区分別事業活動内訳表、拠点区分別貸借対照表内訳表）

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ① 法人運営事業拠点区分（社会福祉事業）
- ② 地域福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ア ふれあいのまちづくり事業サービス区分
 - イ 生活サポート事業サービス区分
 - ウ ボランティア事業サービス区分
- ③ 老人福祉センター事業拠点区分（社会福祉事業）
- ④ 放課後児童健全育成事業拠点区分（社会福祉事業）
- ⑤ 共同募金配分金事業拠点区分（社会福祉事業）
- ⑥ 障害児通所支援事業拠点区分（社会福祉事業）
- ⑦ 北会津保健センター事業拠点区分（社会福祉事業）
- ⑧ 介護予防事業拠点区分（社会福祉事業）
- ⑨ 北会津通所介護事業拠点区分（社会福祉事業）
- ⑩ 河東通所介護事業拠点区分（社会福祉事業）
- ⑪ 訪問介護事業拠点区分（社会福祉事業）
- ⑫ 居宅介護事業拠点区分（社会福祉事業）
- ⑬ 重度訪問介護事業拠点区分（社会福祉事業）
- ⑭ ガイドヘルパー派遣事業拠点区分（社会福祉事業）
- ⑮ 認知症対応型共同生活援助事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ア 認知症対応型共同生活介護事業サービス区分
 - イ みなづる通所介護事業サービス区分
- ⑯ へき地保育所管理経営事業拠点区分（公益事業）
- ⑰ 地域包括支援センター事業拠点区分（公益事業）
- ⑱ 居宅介護支援事業拠点区分（公益事業）

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	18,746,158	0	5,623,846	13,122,312
定期預金	4,100,000	0	0	4,100,000
合計	22,846,158	0	5,623,846	17,222,312

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8 担保に供している資産

該当なし

- 9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
 (単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	243,700,000	230,577,688	13,122,312
建物（付属設備）	3,292,800	2,510,268	782,532
車輛運搬具	8,859,979	6,858,152	2,001,827
器具及び備品	19,823,389	13,028,382	6,795,007
ソフトウェア	2,110,500	2,110,500	0
計	277,786,668	255,084,990	22,701,678

- 10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	188,655,685	0	188,655,685
立替金	1,622,007	0	1,622,007
貸付事業貸付金	8,940,099	0	8,940,099
合計	199,217,791	0	199,217,791

- 11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし
- 12 関連当事者との取引の内容
 該当なし
- 13 重要な偶発債務
 該当なし
- 14 重要な後発事象
 該当なし
- 15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

財産目録
平成31年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	老人福祉センター	—	3/31利用料	—	—	39,480
東邦3591	東邦銀行会津若松市役所支店	—	運転資金として	—	—	5,966,311
東邦3613	東邦銀行会津若松市役所支店	—	運転資金として	—	—	11,071,871
東邦56229	東邦銀行会津若松市役所支店	—	運転資金として	—	—	413,550
東邦62024	東邦銀行会津若松市役所支店	—	運転資金として	—	—	70,444
東邦79415	東邦銀行会津若松市役所支店	—	運転資金として	—	—	1,051,442
東邦95011	東邦銀行会津若松市役所支店	—	運転資金として	—	—	1,409,753
東邦96743	東邦銀行会津若松市役所支店	—	運転資金として	—	—	42,050
東邦99025	東邦銀行会津若松市役所支店	—	運転資金として	—	—	401,999
東邦103537	東邦銀行会津若松市役所支店	—	運転資金として	—	—	135,023
東邦110789	東邦銀行会津若松市役所支店	—	運転資金として	—	—	9,711
東邦115233	東邦銀行会津若松市役所支店	—	運転資金として	—	—	3,177,337
東邦115241	東邦銀行会津若松市役所支店	—	運転資金として	—	—	6,066
東邦118046	東邦銀行会津若松市役所支店	—	運転資金として	—	—	64,463
東邦118062	東邦銀行会津若松市役所支店	—	運転資金として	—	—	789,299
東邦118089	東邦銀行会津若松市役所支店	—	運転資金として	—	—	64,625
東邦119450	東邦銀行会津若松市役所支店	—	運転資金として	—	—	255,494
東邦124925	東邦銀行会津若松市役所支店	—	運転資金として	—	—	8,323
J A (北会津) 5510801	会津よつば農業協同組合北会津支店	—	運転資金として	—	—	2,852,971
J A (北会津) 5621905	会津よつば農業協同組合北会津支店	—	運転資金として	—	—	3,269,469
J A (河東) 5211	会津よつば農業協同組合河東支店	—	運転資金として	—	—	1,082,329
J A (河東) 5266	会津よつば農業協同組合河東支店	—	運転資金として	—	—	1,239,311
J A (河東) 5857	会津よつば農業協同組合河東支店	—	運転資金として	—	—	287,023
J A (河東) 5834437	会津よつば農業協同組合河東支店	—	運転資金として	—	—	4,826,769
J A (湊) 7226	会津よつば農業協同組合湊支店	—	運転資金として	—	—	17,291
ゆうちょ18230-1361261	ゆうちょ銀行	—	運転資金として	—	—	248,075
会津信金266239	会津信用金庫本店	—	運転資金として	—	—	293,836
ゆうちょ02280-0-123586	ゆうちょ銀行	—	運転資金として	—	—	32,210
			小計			39,126,525
事業未収金						
介護報酬		—	3月分介護報酬他	—	—	42,069,276
利用者負担金		—	3月分介護負担金他	—	—	3,848,727
その他		—	3月分受託金他	—	—	142,737,682
			小計			188,655,685
立替金						
社会保険料		—	臨時職員3月分社会保険料事業主負担分	—	—	1,050,601
その他		—	平成31年度分損害保険料他	—	—	571,406
			小計			1,622,007
流動資産合計						229,404,217
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	法人運営事業拠点 会津若松市城東町14-52	1977年度	第1種社会福祉事業である、老人福祉センターに使用	243,700,000	230,577,688	13,122,312
定期預金	法人運営事業拠点 東邦銀行会津支店	—	基本金	—	—	4,100,000
基本財産合計						17,222,312
(2) その他の固定資産						
建物	河東通所介護事業拠点 会津若松市河東町郡山字中子山22	2010年度	第2種社会福祉事業である、河東通所介護事業等を実施する建物の附属設備(下水道配管設備)に使用	1,169,700	648,013	521,687
	認知症対応型共同生活援助事業拠点 会津若松市河東町郡山字中子山25-1	2010年度	第2種社会福祉事業である、認知症対応型共同生活援助事業を実施する建物の附属設備(下水道配管設備)に使用	2,123,100	1,862,255	260,845
			小計			782,532
車輛運搬具	三菱・コルト他3台	—	地域福祉事業、及び介護保険事業の利用者送迎用	8,859,979	6,858,152	2,001,827
器具及び備品	特殊入浴槽他	—	通常の入浴が困難な利用者に対する入浴器具他	19,823,389	13,028,382	6,795,007
権利	法人運営事業拠点	—	電話加入権他	226,408	0	226,408
投資有価証券	法人運営事業拠点	—	東北自動車共済協同組合出資金	1,000	0	1,000
退職給付引当資産	普通預金 東邦銀行会津若松市役所支店	—	将来の退職給付のための積立金	—	—	91,690,115

財産目録
平成31年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
退職共済預け金						135,825,796
県社協共済事業預け金	福島県社会福祉協議会	—	将来の退職給付のための共済掛金	—	—	65,155,134
市社協共済事業預け金	会津若松市社会福祉協議会	—	将来の退職給付のための共済掛金	—	—	70,670,662
(仮称)教育サポート基金積立資産	定期預金 東邦銀行会津本町支店	—	教育の支援に資するための基金	—	—	30,000,271
ボランティア基金積立資産	定期預金 東邦銀行会津若松市役所支店他	—	ボランティア活動の育成、助長を目的とする基金	—	—	108,895,044
積立資産						186,981,443
事業安定資金積立資産	普通預金 東邦銀行会津若松市役所支店他	—	年度間の財源調整、健全な財政運営を目的とする積立金	—	—	125,708,772
施設整備積立資産	普通預金 東邦銀行会津若松市役所支店他	—	施設の整備を目的とする積立金	—	—	61,022,614
欠損補填積立資産	普通預金 東邦銀行会津若松市役所支店	—	収入に欠損が生じた場合の補填を目的とする積立金	—	—	250,057
貸付事業貸付金						8,940,099
社会福祉資金貸付金	地域福祉活動推進事業拠点	—	社会福祉資金貸付事業における貸付金	—	—	8,940,099
その他の固定資産合計						572,139,542
固定資産合計						589,361,854
資産合計						818,766,071
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金						
給料	臨時職員3月分給料他	—		—	—	18,699,315
労働保険料	平成30年度労働保険料精算分	—		—	—	679,083
諸経費	3月分水道光熱費他	—		—	—	202,388,464
退職金	職員退職金	—		—	—	746,420
小計						222,513,282
預り金	平成31年度分ボランティア活動保険料	—		—	—	133,402
職員預り金						
社会保険料	退職者分社会保険料	—		—	—	61,028
雇用保険料	平成30年度労働保険料個人預り分	—		—	—	241,509
住民税	退職者4・5月分住民税	—		—	—	38,000
小計						473,939
流動負債合計						222,987,221
2 固定負債						
退職給付引当金						
退職給付引当金	東邦銀行会津若松市役所支店	—		—	—	91,690,115
県社協共済事業退職給付引当金	福島県社会福祉協議会	—		—	—	65,155,134
市社協共済事業退職給付引当金	会津若松市社会福祉協議会	—		—	—	70,670,662
固定負債合計						227,515,911
負債合計						450,503,132
差引純資産						368,262,939

資金収支内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	8,997,500	0	8,997,500	0	8,997,500
	寄附金収入	4,799,722	0	4,799,722	0	4,799,722
	経常経費補助金収入	82,995,790	497,000	83,492,790	0	83,492,790
	受託金収入	48,957,795	64,624,400	113,582,195	0	113,582,195
	貸付事業収入	21,026,943	0	21,026,943	0	21,026,943
	事業収入	11,308,025	8,828,800	20,136,825	0	20,136,825
	負担金収入	451,000	0	451,000	0	451,000
	介護保険事業収入	258,584,645	20,065,770	278,650,415	0	278,650,415
	障害福祉サービス等事業収入	32,519,543	0	32,519,543	0	32,519,543
	受取利息配当金収入	56,921	168	57,089	0	57,089
	その他の収入	5,948,270	342,000	6,290,270	0	6,290,270
	事業活動収入計(1)	475,646,154	94,358,138	570,004,292	0	570,004,292
	支出					
	人件費支出	340,970,723	68,933,118	409,903,841	0	409,903,841
	事業費支出	112,426,273	18,341,674	130,767,947	0	130,767,947
事務費支出	11,151,009	384,877	11,535,886	0	11,535,886	
貸付事業支出	20,994,943	0	20,994,943	0	20,994,943	
助成金支出	5,375,600	0	5,375,600	0	5,375,600	
負担金支出	1,208,406	0	1,208,406	0	1,208,406	
事業活動支出計(2)	492,126,954	87,659,669	579,786,623	0	579,786,623	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△16,480,800	6,698,469	△9,782,331	0	△9,782,331	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
	固定資産取得支出	1,000,964	0	1,000,964	0	1,000,964
施設整備等支出計(5)	1,000,964	0	1,000,964	0	1,000,964	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,000,964	0	△1,000,964	0	△1,000,964	
その他の活動による収支	収入					
	基金積立資産取崩収入	3,000,000	0	3,000,000	0	3,000,000
	積立資産取崩収入	71,495,000	0	71,495,000	0	71,495,000
	事業区分間繰入金収入	7,516,880	2,551,552	10,068,432	△10,068,432	0
	拠点区分間繰入金収入	104,158,541	0	104,158,541	△104,158,541	0
	その他の活動による収入	7,359,920	0	7,359,920	0	7,359,920
	その他の活動収入計(7)	193,530,341	2,551,552	196,081,893	△114,226,973	81,854,920
	支出					
	基金積立資産支出	56,161	0	56,161	0	56,161
	積立資産支出	71,847,946	0	71,847,946	0	71,847,946
事業区分間繰入金支出	2,551,552	7,516,880	10,068,432	△10,068,432	0	
拠点区分間繰入金支出	104,158,541	0	104,158,541	△104,158,541	0	
その他の活動による支出	6,404,102	1,798,856	8,202,958	0	8,202,958	
その他の活動支出計(8)	185,018,302	9,315,736	194,334,038	△114,226,973	80,107,065	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,512,039	△6,764,184	1,747,855	0	1,747,855	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△8,969,725	△65,715	△9,035,440	0	△9,035,440	
前期末支払資金残高(11)	11,271,706	4,180,730	15,452,436	0	15,452,436	
当期末支払資金残高(10)+(11)	2,301,981	4,115,015	6,416,996	0	6,416,996	

事業活動内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収	会費収益	8,997,500	0	8,997,500	0	8,997,500
		寄附金収益	4,799,722	0	4,799,722	0	4,799,722
		経常経費補助金収益	82,995,790	497,000	83,492,790	0	83,492,790
		受託金収益	48,957,795	64,624,400	113,582,195	0	113,582,195
		事業収益	11,308,025	8,828,800	20,136,825	0	20,136,825
	益	負担金収益	451,000	0	451,000	0	451,000
		介護保険事業収益	258,584,645	20,065,770	278,650,415	0	278,650,415
		障害福祉サービス等事業収益	32,519,543	0	32,519,543	0	32,519,543
		その他の収益	3,116,152	2,000	3,118,152	0	3,118,152
		サービス活動収益計(1)	451,730,172	94,017,970	545,748,142	0	545,748,142
	費	人件費	340,970,723	68,933,118	409,903,841	0	409,903,841
		事業費	112,426,273	18,341,674	130,767,947	0	130,767,947
		事務費	11,151,009	384,877	11,535,886	0	11,535,886
		助成金費用	5,375,600	0	5,375,600	0	5,375,600
		負担金費用	1,208,406	0	1,208,406	0	1,208,406
		基金組入額	56,161	0	56,161	0	56,161
		減価償却費	8,845,769	23,613	8,869,382	0	8,869,382
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△468,666	0	△468,666	0	△468,666
		引当金繰入	6,404,102	1,798,856	8,202,958	0	8,202,958
	サービス活動費用計(2)	485,969,377	89,482,138	575,451,515	0	575,451,515	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△34,239,205	4,535,832	△29,703,373	0	△29,703,373	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	56,921	168	57,089	0	57,089
		その他のサービス活動外収益	2,832,118	340,000	3,172,118	0	3,172,118
		サービス活動外収益計(4)	2,889,039	340,168	3,229,207	0	3,229,207
	費						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,889,039	340,168	3,229,207	0	3,229,207	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△31,350,166	4,876,000	△26,474,166	0	△26,474,166	
特別増減の部	収	事業区分間繰入金収益	7,516,880	2,551,552	10,068,432	△10,068,432	0
		拠点区分間繰入金収益	104,158,541	0	104,158,541	△104,158,541	0
		その他の特別収益	7,359,920	0	7,359,920	0	7,359,920
		特別収益計(8)	119,035,341	2,551,552	121,586,893	△114,226,973	7,359,920
	費	固定資産売却損・処分損	4	1	5	0	5
		事業区分間繰入金費用	2,551,552	7,516,880	10,068,432	△10,068,432	0
		拠点区分間繰入金費用	104,158,541	0	104,158,541	△104,158,541	0
	特別費用計(9)	106,710,097	7,516,881	114,226,978	△114,226,973	5	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	12,325,244	△4,965,329	7,359,915	0	7,359,915	
繰越活動増減差額の部		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△19,024,922	△89,329	△19,114,251	0	△19,114,251
		前期繰越活動増減差額(12)	△10,521,585	4,349,963	△6,171,622	0	△6,171,622
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△29,546,507	4,260,634	△25,285,873	0	△25,285,873
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
		基金取崩額(15)	3,000,000	0	3,000,000	0	3,000,000
		その他の積立金取崩額(16)	71,495,000	0	71,495,000	0	71,495,000
		その他の積立金積立額(17)	71,847,946	0	71,847,946	0	71,847,946
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△26,899,453	4,260,634	△22,638,819	0	△22,638,819	

貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	内部取引消去	合計
流動資産	221,310,752	8,093,465	0	229,404,217
現金預金	37,254,620	1,871,905	0	39,126,525
事業未収金	182,598,349	6,057,336	0	188,655,685
立替金	1,457,783	164,224	0	1,622,007
固定資産	556,776,863	32,584,991	0	589,361,854
基本財産	17,222,312	0	0	17,222,312
建物	13,122,312	0	0	13,122,312
定期預金	4,100,000	0	0	4,100,000
その他の固定資産	539,554,551	32,584,991	0	572,139,542
建物	782,532	0	0	782,532
車輛運搬具	2,001,827	0	0	2,001,827
器具及び備品	6,649,388	145,619	0	6,795,007
権利	226,408	0	0	226,408
投資有価証券	1,000	0	0	1,000
退職給付引当資産	91,690,115	0	0	91,690,115
退職共済預け金	103,386,424	32,439,372	0	135,825,796
教育サポート基金積立資産	30,000,271	0	0	30,000,271
ボランティア基金積立資産	108,895,044	0	0	108,895,044
積立資産	186,981,443	0	0	186,981,443
貸付事業貸付金	8,940,099	0	0	8,940,099
資産の部合計	778,087,615	40,678,456	0	818,766,071
流動負債	219,008,771	3,978,450	0	222,987,221
事業未払金	218,571,946	3,941,336	0	222,513,282
預り金	133,402	0	0	133,402
職員預り金	303,423	37,114	0	340,537
固定負債	195,076,539	32,439,372	0	227,515,911
退職給付引当金	195,076,539	32,439,372	0	227,515,911
負債の部合計	414,085,310	36,417,822	0	450,503,132
基本金	65,025,000	0	0	65,025,000
基本金	65,025,000	0	0	65,025,000
基金	138,895,315	0	0	138,895,315
ボランティア基金	108,895,044	0	0	108,895,044
教育サポート基金	30,000,271	0	0	30,000,271
その他の積立金	186,981,443	0	0	186,981,443
事業安定資金積立金	125,708,772	0	0	125,708,772
施設整備積立金	61,022,614	0	0	61,022,614
欠損補填積立金	250,057	0	0	250,057
次期繰越活動増減差額	△26,899,453	4,260,634	0	△22,638,819
次期繰越活動増減差額	△26,899,453	4,260,634	0	△22,638,819
(うち当期活動増減差額)	△19,024,922	△89,329	0	△19,114,251
純資産の部合計	364,002,305	4,260,634	0	368,262,939
負債及び純資産の部合計	778,087,615	40,678,456	0	818,766,071

資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位：円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収支	収入	会費収入		81,516,000	83,151,318	△1,635,318		
			共済事業会費収入	81,516,000	83,151,318	△1,635,318		
		貸付事業収入	償還金収入		2,866,000	2,499,040	366,960	
				共済事業償還金収入	2,437,000	2,136,940	300,060	
			貸付金利息収入		429,000	362,100	66,900	
				貸付金利息収入	429,000	362,100	66,900	
		受取利息配当金収入			282,000	180,413	101,587	
			受取利息配当金収入		282,000	180,413	101,587	
			事業活動収入計(1)			84,664,000	85,830,771	△1,166,771
		支出	事業費支出			90,321,000	60,729,695	29,591,305
			消耗器具備品費支出		20,000	0	20,000	
			手数料支出		36,000	21,276	14,724	
	給付金支出				90,265,000	60,708,419	29,556,581	
				退会給付金支出		90,000,000	60,548,419	29,451,581
				慶弔給付金支出		215,000	160,000	55,000
				傷病・災害給付金支出		50,000	0	50,000
	貸付事業支出				10,000,000	0	10,000,000	
貸付金支出				10,000,000	0	10,000,000		
			共済事業貸付金	10,000,000	0	10,000,000		
	事業活動支出計(2)			100,321,000	60,729,695	39,591,305		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△15,657,000	25,101,076	△40,758,076		
施設整備等による収支	収入			0	0	0		
		施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出							
	施設整備等支出計(5)			0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入		25,000,000	0	25,000,000		
			共済事業積立資産取崩収入	25,000,000	0	25,000,000		
		その他の活動収入計(7)			25,000,000	0	25,000,000	
	支出	積立資産支出		25,000,000	0	25,000,000		
			退職共済積立資産支出	25,000,000	0	25,000,000		
		その他の活動支出計(8)			25,000,000	0	25,000,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	0	0		
	予備費支出(10)			100,556,000				
				0		100,556,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△116,213,000	25,101,076	△141,314,076		
	前期末支払資金残高(12)			116,213,000	116,213,198	△198		
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	141,314,274	△141,314,274		

事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位：円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	会費収益		83,151,318	81,908,652	1,242,666	
			共済事業会費収益	83,151,318	81,908,652	1,242,666	
		貸付事業収益		362,100	470,078	△107,978	
			貸付金利息収益	362,100	470,078	△107,978	
			貸付金利息収益	362,100	470,078	△107,978	
		サービス活動収益計(1)			83,513,418	82,378,730	1,134,688
	費用	事業費		60,729,695	92,741,146	△32,011,451	
			手数料	21,276	22,788	△1,512	
			給付金	60,708,419	92,718,358	△32,009,939	
				退会給付金	60,548,419	92,585,358	△32,036,939
		慶弔給付金		160,000	130,000	30,000	
			傷病・災害給付金	0	3,000	△3,000	
	サービス活動費用計(2)			60,729,695	92,741,146	△32,011,451	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			22,783,723	△10,362,416	33,146,139	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		180,413	307,690	△127,277	
			受取利息配当金収益	180,413	307,690	△127,277	
			サービス活動外収益計(4)			180,413	307,690
	費用						
			サービス活動外費用計(5)			0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			180,413	307,690	△127,277	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			22,964,136	△10,054,726	33,018,862	
特別増減の部	収益						
			特別収益計(8)			0	0
	費用						
		特別費用計(9)			0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			0	0	0	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			22,964,136	△10,054,726	33,018,862	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			112,717,750	122,772,476	△10,054,726
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			135,681,886	112,717,750	22,964,136
		基本金取崩額(14)			0	0	0
		基金取崩額(15)			0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)			0	0	0
		その他の積立金積立額(17)			0	0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			135,681,886	112,717,750	22,964,136

計算書類に対する注記（共済事業特別会計用）

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 満期保有目的の債券等一移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
- (4) 引当金の計上基準
該当なし
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

該当なし

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1) 共済事業特別会計拠点区分計算書類（資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））、拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
福島県平成26年度第2回公募公債	50,000,000	50,000,000	0
合計	50,000,000	50,000,000	0

11 重要な後発事象
該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財産目録
 平成31年3月31日現在

(単位: 円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
東邦4900	東邦銀行会津若松本町支店	—	掛金の受入、共済金の支払に使用するため	—	—	141,314,274
小計						141,314,274
流動資産合計						141,314,274
2 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産合計						0
(2) その他の固定資産						
積立資産						289,000,000
共済事業積立資産	定期預金 東邦銀行会津若松市役所支店他	—	会員に対する将来の退職給付のための積立金	—	—	289,000,000
貸付事業貸付金						△ 5,632,388
共済事業貸付金		—	会員に対する貸付金	—	—	△ 5,632,388
その他の固定資産合計						283,367,612
固定資産合計						283,367,612
資産合計						424,681,886
II 負債の部						
1 流動負債						
流動負債合計						0
2 固定負債						
固定負債合計						0
負債合計						0
差引純資産						424,681,886